

〈全国国立大学附属学校園を取り巻く状況〉

国立大学法人では、第4期中期目標・中期計画が始まり丸2年が過ぎました。全附連では、第3期中期目標・中期計画の期間中に、全ての国立大学・学部は、地域創生、グローバル化、Society5.0などの社会の変容や変革の中で、各大学の強み・特色を一層生かそうと取組を続け、持続的な「競争力」を持ち、高い付加価値を生み出すことをめざし、機能強化とガバナンスの構築を目標としてきました。教員養成系大学・学部は、それを前提に教員養成および国や地域への貢献をその主要な使命と自ら位置付け、平成29年3月「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領の改善及び必要な方策等について」が公示され、人間の予測を超えて加速度的に進展するこれからの社会にいかに対応していくかが示されました。国立大学附属学校園もこれらを指針としながら、新しい時代にふさわしい学校運営、教育実践に取り組んできました。

平成29年8月の文部科学省による「国立教員養成大学・学部、大学院、附属学校の改革に関する有識者会議の取りまとめ」が出されてからは、各地区で大学とのより強固な連携のもと、それぞれの附属学校園の特色を明確にし、自らの意思で改革を推進し、教員養成、地域貢献、教育研究の成果の発信などをこれまで以上に実効性のあるものにしようと取組が進められています。

その一方で、いじめ事案に対する対応、学習指導要領に示されている教育内容の実施、教科書の使用及び学校の管理運営に関して適切に実施されていない事案が判明し、地域における指導的・モデル的な学校であるべき国立大学附属学校の姿が、あらためて問い直されている状況にあります。

令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の感染にも一応の収束が見られ、昨年度は対面参集形式での研究協議会や会議の開催が徐々に戻りつつある中、この間に習得したオンライン技術も駆使し、附属学校園のあるべき姿を今一度見直し、附属学校間で情報共有や議論を深めてきました。令和6年度も引き続き、地域における指導的・モデル的な学校と呼ばれるにふさわしい学校の姿を求めて、附属学校園は全国の学校間に加え、学校・大学間や、学校・社会間の連絡・情報交換を密にして、アフタ・コロナの時代にふさわしい学校を作り上げていきたいと考えています。

〈連盟の役割〉

令和6年4月現在で、全国国立大学附属学校連盟には253校の附属学校園が加盟しています。国立大学附属学校園は、明治期以来、歴史的にも優れた教育を実践し、また多くの有能な人材を輩出して参りました。しかしながら、社会の急速な変化のなかで、附属学校園の在

り方が問われると共に、更なる積極的な役割を担うことが求められています。本連盟は、地理的に広範囲に広がる全国の国立大学附属学校園間の相互の連携を図り、それぞれの附属学校園が抱えている課題の解決に知恵を出し合い、得られた教育研究の成果の共有を進め、我が国の学校教育の質的向上に資することをその使命としています。

#### 〈令和6年度の計画〉

##### 1 地域のモデル校としての役割を果たすための適切な管理運営を推進します。

各附属学校が本来の設置趣旨に基づいた活動を推進し、地域のモデル校としての役割を果たすための適切な管理運営の在り方について、全国の学校園間、学校園と大学間、学校園と地域の教育委員会間で、情報交換を密にして、具体的な取り組みを共有します。

##### 2 大学・学部・教職大学院と一体となり、地域と連携した取り組みを推進します

教員養成に留まらず、教育研究、学校運営についても大学・学部・教職大学院及び附属学校園間の連携を推進します。また、地域の教育委員会と連携した取り組みを支援し、地域で附属学校園の果たしている機能について積極的に発信します。

##### 3 アフタ・コロナの時代の新たな教育の創造を推進します。

ICT技術をフルに活用し、アフタ・コロナの時代に相応しい今後の社会を見据えた教育、すなわち「個別最適な学び」、「協働的な学び」を積極的に推進します。

##### 4 教育改革の拠点校として、新しい時代の教育の創造を推進します

多様な課題が山積する我が国の教育に対して、国立大学附属学校園は創造的な取り組みを行い、それらを広く伝えていくことが求められています。全国の国立大学附属学校園のもつリソースを集約し、それを公教育に向けて発信することにより、国の教育政策に資する研究と実践を提示して行きます。

##### 5 新しい教育課題・社会状況に対応した教育実践を提案します

主体的・対話的で深い学び、ICT教育、国際教育、道徳教育、特別支援教育、あるいは幼小、小中連携など、附属学校園がこれまで先導的に進めてきた附属ならではの教育実践、また、教員養成や研修など、公教育で活用され得る教育関連の活動を提案します。

##### 6 附属学校園での「働き方改革」を進めます

現在、社会全体で労働環境の改善が目指されています。AIの活用も含め、教育現場においても教員自らが働く環境をよりよいものにしていくことによって、教員の負担を減らすとともに教育の質を向上させることができると考えています。

#### 7 校園長会研究大会と副校園長会研究大会の1本化を進めます。

これまで、独立して開催されてきた、校園長会研究大会と副校園長会研究大会の1本化を進めます。これは、専任の校園長の割合が大きくなり、必ずしも正副で独立した研究大会を設けることの意味が曖昧になってきたことに加え、開催校の負担を減らすことを狙ったものです。一本化が実施されるのはR7年度からの見込みで、本年度はそのための体制について検討します。

#### 8 関連団体との連携を強化します

文部科学省はもとより、日本教育大学協会および全国国立大学附属学校PTA連合会ならびに全国国立大学附属学校教育後援会連絡協議会との連携を強化し、各附属学校園のより一層の充実発展を図って参ります。国立大学の第4期中期目標・中期計画の趣旨に沿って、各附属学校園の存在意義をさらに向上させていけるよう努めます。